

特定開発事業計画届出書

提出部数 2部 ※可能であれば3部をお願いしています。

届出書 規則様式第15号

記入例

特定開発事業計画届出書

平成30年 4月 XX日

春日部市長

あて

特定開発事業者 住所 春日部市〇〇〇〇1番地

氏名 〇〇 〇〇

電話番号 048 (XXX) XXXX

(法人の方は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

代理人 住所 春日部市□□□□2番地

氏名 □□設計事務所

□□ □□

電話番号 048 (XXX) XXXX

(法人の方は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

決定していない場合は、「未定」としてください

春日部市開発事業の手続及び基準に関する条例第22条第1項の規定により届け出ます。

工事施行者	氏名	(株)▽▽建設 (代)▽▽▽▽		
	住所	春日部市▽▽▽▽3番地 電話 048 (XXX) XXXX		
予定建築物の名称	(仮称)〇〇アパート			
開発区域に含まれる地域の名称	春日部市 △△△△100番、101番、102番			
開発区域	用途地域	第一種住居地域	建ぺい率(法定)	38.83%(60 %)
	その他の用途	共同住宅	容積率(法定)	140.90%(200 %)
計画の概要	構造規模	鉄骨造、4階建、1棟、12戸 最高の高さ 12.10 m(軒の高さ 11.60 m)		
		計画に係る部分	計画以外の部分	合計
	敷地面積	543.21 m ²	m ²	543.21 m ²
	建築面積	210.98 m ²	m ²	210.98 m ²
	延べ面積 (容積対象面積)	876.54 m ² (765.43 m ²)	m ² (m ²)	876.54 m ² (765.43 m ²)
※審査終了通知 第 号 年 月 日		※受付		
備考				
1 ※のある欄は、記入しないでください。				
2 代理人の方は、委任状を添付してください。(様式				
3 事業者が複数のときは、事業者欄は、1名又は1				
他の事業者は別紙に記載してください。				
4 戸数は、住居系の場合のみ記入してください。				

カッコ外は「計画値」、
カッコ内は「法定許容値」を
それぞれ記入ください

敷地面積を記入ください。
(開発区域面積と敷地面積が
異なる場合もあります)

添付図書

	明示する事項等	備考
委任状	様式の定めはなく、押印は認印でも可です。	
位置図（都市計画図）	(1) 方位 (2) 事業区域（朱書）	縮尺 1/25000 以上
案内図（住宅地図等）	(1) 方位 (2) 事業区域（朱書）	縮尺 1/2500 以上
公図写し	(1) 方位 (2) 事業区域（朱書）	縮尺 1/600 以上
土地利用計画図	(1) 方位 (2) 公共施設（道路、排水施設、公園、消防水利等を明示） (3) 境界線から予定建築物までの配置距離（3箇所程度） (4) 予定建築物の用途 (5) 公益的施設（ゴミ置場、集会所など）の位置	縮尺 1/500 以上
求積図	(1) 方位 (2) 事業区域全体の求積図 (3) 区画割毎の求積図 (4) 敷地分割の求積図（三斜法又は座標計算）	縮尺 1/500 以上
建築設計図	(1) 方位 (2) 各階平面図 (3) 立面図（日影図と照合するため各点の高さを明示） (4) 断面図（日影図と照合するため各点の高さを明示） (5) 建築面積表	縮尺 1/200 以上
説明対象の範囲を示した付近図	(1) 方位 (2) 近隣住民範囲の線 (3) 日影図	縮尺 1/500 以上
日影図 （中高層建築物に 該当のみ）	(1) 建築基準法に基づく日影図 ・冬至日の時刻日影線図（1時間毎又は30分毎） ・等時間日影線図（ " ） ・建築物各部分の高さ ・配置寸法 ・塔屋（PH）や広告物、遮光的な手すり (2) 真北を求めた際の根拠資料 ・使用器具、測定方法 例）真北測定器、トータルステーションによる太陽計測 座標値による国土地理院測量計算 (3) 日影図 ・中高層建築物の高さの2倍の線 ・冬至日の時刻日影線図（1時間毎又は30分毎）	(1) の測定面は、日影規制に基づき地盤面から4m又は1.5mとする。 商業地域、工業地域、工業専用地域については日影規制が適用されないため地盤面から4mとする。 (3) の測定面は、地盤面（0m）とする。
説明事項を説明するために必要な資料	(1) 案内図 (2) 事業計画案及び説明に使用する図書 ・特定開発事業の手続（説明の位置づけ、意見書の提出方法、説明報告書及び意見書の取扱、公開について） ・関係者（事業者、設計者、工事監理者、工事施行者等）の紹介 ・予定地に関して（場所、敷地規模等、駐車施設、ごみ集積所） ・予定地の対象法令等（用途地域、地区計画、都市施設等の有無及びその内容、用途地域の建築規制・日影規制） ・予定建築物の概要（用途、規模、住戸数等） ・造成の概要（切土、盛土、がけの高さ、がけ面及び法面の措置） ・工事施行に関して（工期、休日及び作業時間、工事車両の運行、安全対策、家屋調査、緊急時連絡先） ・中高層建築物の概要（建築面積、延べ面積、高さ及び階数、建築物の構造種別、基礎の種別） ・中高層建築物の日影の影響 ・電波障害（電波受信障害予想図、障害発生時の具体的な対応） ・土地利用の概要（道路計画、下水道の処理方法及び排水経路、公園及び緑地の位置及び大きさ、消火栓及び防火水槽の種別、位置、大きさ、集会施設、ごみ集積所の有無、位置、大きさ） ・業務用建築物の概要（営業日、営業時間、発生交通量、駐車施設の位置及び誘導対策） ・その他（工事協定書の締結、地位継承がある場合の説明事項の遵守）	規則別表第4による
その他必要と認める書類	必要に応じて提出（経過書など）	